

平成 24 年度事業報告

日本経済は、欧米やアジア諸国の影響を受けたことによって、円高・デフレ傾向となり低迷し続けた 1 年でした。また、一昨年の東日本大地震と大津波、これに伴う福島第一原子力発電所からの放射性物質の漏えい事故が発生して以来の 2 年余、日本は復興という旗印のもとに一致団結して取り組んできました。これには早急な復旧が望まれます。昨年末の衆議院議員総選挙による政権交代で少しずつトンネルの出口が見えてきたと言われており、その波及が望まれます。

このような状況にありながら、補聴器業界においては平成 24 年の補聴器の国内出荷台数(日本補聴器工業会調べ)が初めて 50 万台(519,131 台、対前年比 106.2%)の大台に乗ったことは大変喜ばしいことです。この増加要因は、認定補聴器技能者在籍店の増加及び認定補聴器技能者の市場浸透によるユーザーの補聴器に対する信頼増と、また新たなユーザー層(団塊の世代)の登場などがあるのでしょうか。

さて、私たちの目的は補聴器を通して社会の活性化と社会福祉の増進に寄与することにあります。そのためには、補聴器を装用する方々の聞き取り能力を最大限に発揮できなければならないことと、その方々の QOL(生活の質)の向上がなければならないことと考えています。ここに聞き取り能力の活用と、一層の QOL の向上を目指せる知識と技能のための研鑽が求められます。そして、これが社会から求められる Professional としての信頼につながると考えています。このため、日進月歩する補聴器関連の情報提供として会誌「The MiMi Tribune」を発行し、研修事業として「HHP(Hearing Healthcare Professional)プログラム」を策定し、これを進めてきました。

関係団体との連携として、公益財団法人テクノエイド協会(以下、テクノエイド協会)が業界団体と共に「補聴器販売に係る資格者の設置義務化」の実現を推し進めるために立ち上げた「補聴器適正供給システムの構築プロジェクト」に参画しました。ここでは、補聴器に関する基礎資料の調査・集積とともに、フィッティングの重要性を普及啓発するためのパンフレット等を作成・配布しました。しかし、規制緩和の流れにある現段階では資格者の設置義務化の実現は難しいとの観測から、さらなる前進を目指して「きこえの QOL 促進プロジェクト」に引き継がれます。

〔会員構成〕

会員の別	期首	期末	増減
一般会員	6名	7名	1名
資格認定会員	419名	438名	19名
準会員	161名	234名	73名
賛助会員(法人)	10社	10社	0社
賛助会員(個人)	6名	7名	1名
特別会員	0名	0名	0名
会員合計	602名	696名	94名

〔事業報告〕

○特定非営利活動に係る事業について

平成 24 年度の重点活動目標として次の 4 項目を掲げて活動しました。

1. 補聴器技能者の育成活動（定款第 5 条第 1 項 1 号①）

- ① 社会から求められ貢献できる補聴器技能者の知識・技能向上のために継続的な育成事業プログラムを策定し講習会を開催しました。（Hearing Healthcare Professional 略：HHP）
- ② 実技研修会（基礎）を開催いたしました。
- ③ 会誌「The MiMi Tribune」により情報提供を行いました。
- ④ 試験対策講座を開催しました。

2. 補聴器技能者の普及啓発活動（定款第 5 条第 1 項 1 号②）

- ① 各種講習会、催事会場等でフィッティングの重要性や補聴器相談会を実施、及び当協会の広報活動を行いました。
- ② ホームページで技能者インタビューを追加掲載し、認定補聴器技能者の普及に努めました
- ③ 会誌「The MiMi Tribune」第 3 号、第 4 号の発行とメールマガジンを配信し最新情報を会員に提供しました。
- ④ バリアフリー 2012 へ要員を派遣し広報しました。
- ⑤ 補聴器の日「ライフスタイルフォーラム 2012」（日本補聴器工業会・日本補聴器販売店協会 共催）へ協力しました。

3. 本法人の関連学会・団体との情報交換及び研究等共同事業（定款第 5 条第 1 項 1 号③）

- ① 日本補聴器販売店協会、日本補聴器工業会と当協会の業界 3 団体で合同三役会議を 4 回開催し意見交換を行いました。
- ② テクノエイド協会と業界 3 団体で「補聴器適正供給システムの構築プロジェクト」を開催し、販売店数調査、難聴者人口調査、クレーム分析、補聴器販売の現状調査等の資料作り、フィッティングの重要性啓発パンフレット等の作成と配布を行いました。
- ③ 両耳装用補聴器の供給に関するガイドライン検討会に参加し、第三次年度報告書を作成しました。
- ④ 販売店における補聴効果の確認法の作成に取り組み試案を纏めました。

4. その他目的を達成するために必要な事業（定款第 5 条第 1 項 1 号④）

- ① 会員名簿を作成し、関係諸団体への送付や催事等で配布しました。
- ② 入会案内用のパンフレットを作成し会員募集活動を行いました。その結果、94 名の増員となりました。
- ③ 女性の技能者を対象にしたアンケートを実施しました。

○その他の事業（定款第 5 条第 2 項）

実施しておりません。

〔主な活動内容〕

以下に平成 24 年度の主な活動報告を記します。

- 4 月 ○バリアフリー2012（大阪）に日本補聴器販売店協会と共同出展 ○合同三役会議
○第 18 回理事会
- 5 月 ○会計監査会・合同広報委員会 ○両耳装用補聴器の供給に関するガイドライン検討会
- 6 月 ○「補聴器の日」ライフスタイルフォーラム開催 ○第 19 回理事会 ○第 7 回通常総会
○両耳装用補聴器の供給に関するガイドライン検討会
- 7 月 ○教育・研修委員会 ○合同三役会議 ○総務委員会
○補聴器適正供給システム構築プロジェクト
- 8 月 ○三役・委員長会議
- 9 月 ○教育・研修委員会 ○広報委員会
- 10 月 ○試験対策講座実施 ○合同三役会議
- 11 月 ○総務委員会 ○教育・研修委員会
- 12 月 ○三役・委員長会議 ○HHP 研修会
○販売店における補聴効果の確認法の作成ワーキンググループ
- 1 月 ○合同三役会議 ○教育・研修委員会 ○関連団体へ挨拶回り
○補聴器適正供給システム構築プロジェクト
○販売店における補聴効果の確認法の作成ワーキンググループ
- 2 月 ○第 20 回理事会
- 3 月 ○補聴器適正供給システム構築プロジェクト ○総務委員会
○両耳装用補聴器の供給に関するガイドライン検討会

その他、適時に開催されるテクノエイド協会主催の講習会、補聴器技能者養成部会、補聴器技能者試験部会、認定補聴器専門店審査部会に担当者が参加しました。

以上、平成 24 年度の事業報告に当たり、会員各位のご協力に感謝申し上げます。

平成24年度決算報告書

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現金預金			
現 金	296,896		
普 通 預 金	3,130,539		
郵 便 貯 金	429,195		
未 収 会 費	24,000		
流動資産合計		3,880,630	
資産合計			3,880,630
II 負債の部			
流動負債			
前 受 金	156,000		
流動負債合計		156,000	
負債合計			156,000
III 正味財産の部			
正味財産			3,724,630
(うち当期正味財産減少額)			(376,738)
負債及び正味財産合計			3,880,630

※正味財産には設立登記時の資産66,706円を含む。

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会

(単位：円)

科目	予算額	決算額	予算-決算
I 収入の部			
1 会費・入会金収入			
入会金収入	500,000	210,000	290,000
会費収入	7,200,000	6,428,000	772,000
	7,700,000	6,638,000	1,062,000
2 事業収入			
育成事業	1,200,000	3,084,195	Δ1,884,195
普及啓発事業		60,979	
	1,200,000	3,145,174	Δ1,945,174
3 寄付収入			
寄付金収入	0	50,000	Δ50,000
	0	50,000	Δ50,000
4 雑収入			
受取利息	500	663	Δ163
	500	663	Δ163
収入合計	8,900,500	9,833,837	Δ933,337
II 支出の部			
1 事業費			
育成事業	1,000,000	2,158,120	Δ1,158,120
啓発事業	1,000,000	735,130	264,870
研究事業	600,000	931,250	Δ331,250
	2,600,000	3,824,500	Δ1,224,500
2 管理費			
会議費計	3,000,000	3,374,937	Δ374,937
理事会費	800,000	904,630	Δ104,630
その他会議費	400,000	948,260	Δ548,260
教育・研修委員会	900,000	785,275	114,725
広報委員会	500,000	196,692	303,308
総務委員会	400,000	540,080	Δ140,080
総会費	800,000	952,699	Δ152,699
旅費交通費	300,000	134,360	165,640
通信費	350,000	238,367	111,633
消耗品費	150,000	173,948	Δ23,948
支払手数料	9,000	8,505	495
賃貸料(家賃)	600,000	600,000	0
租税公課	10,000	1,894	8,106
顧問料(税理士他)	30,000	0	30,000
寄付金	0	0	0
事務委託費	900,000	900,000	0
雑費	1,000	515	485
渉外費	50,000	850	49,150
予備費	0	0	0
	6,200,000	6,386,075	Δ186,075
3 その他資金支出			
雑損失	0	0	0
	0	0	0
支出合計	8,800,000	10,210,575	Δ1,410,575
当期収支差額	100,500		Δ 376,738
前期繰越収支差額	4,034,662		4,034,662
次期繰越収支差額	4,135,162		3,657,924

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計正味財産増減計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額		
(増加の部)			
資産増加額			
負債の減少額			
増加額合計			0
(減少の部)			
資産減少額			
当期収支差額	376,738	376,738	
負債増加額			
減少額合計			376,738
当期正味財産減少額			376,738
繰越正味財産額			4,101,368
期末正味財産合計額			3,724,630

平成24年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
現 金	296,896		
普通預金	3,130,539		
郵便貯金	429,195		
技能者協会	422,295		
JHITA研修会	6,900		
未収会費	24,000		
流動資産合計		3,880,630	
資産合計			3,880,630
II 負債の部			
流動負債			
前受金	156,000		
流動負債合計		156,000	
負債合計			156,000
正味財産			3,724,630

注記	普通預金	みずほ銀行 神田駅前支店 普通預金 2126161
	郵便貯金	
	技能者協会	振替貯金 00130-5-631089
	JHITA研修会	振替貯金 00180-1-299580
	未収会費	24,000円 (2名分)
	前受金	会費 156,000円 (22名分)

平成24年度 その他の事業会計貸借対照表

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
資産合計	0
II 負債の部	
負債合計	0
III 正味財産の部	
正味財産	0
(うち当期正味財産額増加額)	(0)
負債及び正味財産合計	0

平成24年度 その他の事業会計収支計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額
I 収入の部	
収入合計	0
II 支出の部	
支出合計	0
当期収支差額	0
前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	0

平成24年度 その他の事業会計正味財産増減計算書

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額
(増加の部)	
資産増加額	0
負債減少額	0
増加額合計	0
(減少の部)	
資産減少額	0
負債増加額	0
減少額合計	0
当期正味財産増加額	0
前期繰越正味財産額	0
期末正味財産合計額	0

平成24年度 その他の事業会計財産目録

平成25年3月31日現在

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
(単位：円)

科 目	金 額
I 資産の部	
資産合計	0
II 負債の部	
負債合計	0
正味財産	0

以上のとおり報告いたします。

平成25年6月16日

特定非営利活動法人 日本補聴器技能者協会
理事長 阿部 秀実

平成24年度事業報告及び計算書類について

厳正なる監査を行った結果、正確かつ妥当であることを認めます。

平成25年5月16日

監事 田代 實



監事 瀬部 保夫

